



発行所 日本看護連盟
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2
Tel 03-3407-3606 Fax 03-3407-3627
発行人 大島敏子

No. 404

2020年10月8日号



令和3年度看護関係予算の概算要求

厚生労働省は9月30日、財務省に令和3年度予算の概要を提出しました。このなかで、看護関係の予算については、新型コロナウイルス感染症拡大防止や看護業務の効率化を図る事を目的にした新規事項の要求がなされています。

下記がその概要です。なお、()は前年度予算、※は、医療提供体制施設整備交付金30億円、※※は医療提供体制推進事業費補助金255億円に含まれます。

1. 看護職員の資質向上等

(1) 特定行為に係る看護師の研修制度の推進

- ①看護師の特定行為に係る研修機関支援事業 [一部新規] 644 百万円 (592 百万円)
- ②看護師の特定行為に係る指導者育成等事業 [拡充] 64 百万円 (58 百万円)
- ③看護師の特定行為に係る指定研修機関等施設整備事業 ※

(2) 看護職員の資質向上推進

- ①ICTを活用した在宅看取りに関する研修事業 22 百万円 (22 百万円)
- ②看護教員等養成支援事業 (通信制教育) 8 百万円 (8 百万円)
- ③看護教員教務主任養成講習会事業 11 百万円 (11 百万円)
- ④新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業 [新規]
修了要件は満たしつつも、経験が不足している臨床現場での学びを補うなどの研修経費を支援する。

(1) 看護業務の効率化に向けた取組の推進

- ①看護業務効率化先進事例収集・周知事業 27 百万円 (27 百万円)

このニュースレターは、職場で看護政策や政治について考える時の資料になるよう、日本看護連盟が施設連絡員や代表者、役員等に対し特別に配布するものです。ミニ研修会や会議の資料等として積極的にご活用ください。

②機器等の活用による看護業務効率化促進事業 [新規]

ポータブルエコー等の医療機器を用い、より最適なタイミングや手法の看護技術を提供するための研修やガイドライン等の作成についての必要な費用を支援する。

(4) 看護師等養成所における ICT 等の整備

看護師等養成所における ICT 等の整備事業 [新規]

新型コロナウイルス感染症流行時や大規模自然災害時など有事により登校できない学生の学習を確保し、安定的な看護師等養成の体制を整備等に係る経費の支援をする。

2. 看護職員の確保対策等

(1) ナースセンターの機能強化等による復職支援等

①中央ナースセンター事業 [一部新規] 230 百万円 (230 百万円)

新型コロナウイルス感染症流行時などの有事に備え平時から、潜在看護師を含む看護職員の体制整備などに対する支援を行う。

②看護職員就業相談員派遣面接相談事業 ※※

(2) 看護職員確保対策の総合的推進

①看護職員確保対策特別事業 44 百万円 (44 百万円)

②助産師活用推進事業 ※※

③人生 100 年時代の看護職キャリア継続支援ツール作成事業 [新規]

地域包括ケアシステムの推進や新型コロナウイルス感染症対応等における看護に対するニーズ拡大を踏まえ、看護職の就業場所の偏在是正や新興感染症に備えた人材活用等に向けた取組を推進する。

④看護提供体制の最適化に係る調査・分析事業 [新規]

ポストコロナの看護職員の領域偏在是正や医療資源の適正配分に向けて、看護サービスと患者アウトカムの関連について、新型コロナウイルス感染症流行前後での比較・分析を踏まえたデータ調査・分析を実施する。

⑤地域での療養生活を支える看護職員活用モデル事業 [新規]

モデル地域において、看護サービスを必要とする施設等と医療機関等をマッチングし、新型コロナウイルス感染対策を踏まえた看護サービスの提供や医療的ケアのニーズを充足するための効果的な研修のあり方等の検討を行う。

⑥医療専門職支援人材確保・定着支援事業 [拡充] 89 百万円 (10 百万円)

3. 経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師受入

（1）外国人看護師受入支援事業・外国人看護師候補者学習支援事業
166 百万円（166 百万円）

- ①外国人看護師受入支援事業 62 百万円（62 百万円）
- ②外国人看護師候補者学習支援事業 104 百万円（104 百万円）

（2）外国人看護師候補者就労研修支援事業 ※※

4. 地域医療構想の達成に向けた取組の推進

（1）地域医療介護総合確保基金（医療分） 79,577 百万円（79,577 百万円）
（参考）【対象事業】

- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ②居宅等における医療の提供に関する事業
- ③医療従事者の確保に関する事業
- ④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

（2）地域医療介護総合確保基金における主な看護関係事業（例）

- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ②居宅等における医療の提供に関する事業
- ③医療従事者の確保に関する事業

